

目次

平成27年度	環境の状況
平成27年度	循環型社会の形成の状況
平成27年度	生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに	3
------	---

パート1 地球温暖化対策の新たなステージ

第1章 地球温暖化に係る新たな国際的枠組み	4
第1節 新たな地球温暖化対策の枠組み	4
1 パリ協定の概要	4
2 パリ協定への道筋をつけた科学的知見と交渉の経緯	7
3 INDCの意味	12
4 様々なレベル・主体による機運の醸成	14
5 世界の地球温暖化対策の主な動向	18
第2節 新たな国際枠組みを踏まえた今後の課題	21
1 パリ協定に基づく取組の推進（具体化・実現）に向けて	21
2 パリ協定を踏まえた今後の地球温暖化対策について	22
第2章 地球温暖化対策に関する我が国の新たなステージ	25
第1節 我が国の地球温暖化対策の経緯と中期削減目標	25
1 我が国の地球温暖化対策の経緯	25
2 我が国の2030年度の中期削減目標	26
第2節 新たな枠組みを踏まえた緩和策	27
1 パリ協定及び我が国の約束草案を踏まえた地球温暖化対策の取組	27
2 地球温暖化対策の基本的考え方	28
3 エネルギー起源CO ₂ に関する部門別の緩和策	28
4 分野横断的な施策	32
5 緩和対策に関する近年の動向	33
第3節 新たな枠組みの下での適応対策	37
1 気候変動の我が国に対する影響の評価の取りまとめ	37
2 気候変動の影響に対する政府の適応計画の策定	38
3 適応に関する地方公共団体の取組事例	41
第4節 地球温暖化対策を支える基盤的取組	42
1 気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化	42
2 地球温暖化対策技術開発及び実証	43
3 低炭素社会の実現に資する環境金融に関する取組	45
第5節 長期的な目標を見据えた戦略的取組	46

パート2 被災地の復興と環境回復の取組

第1章 東日本大震災からの復興に係る取組	49
第1節 震災後の環境の状況の変化	49
1 自然環境の回復等の状況	49
2 空間線量率の状況	51
3 水環境における放射性物質の状況	52
4 帰還困難区域等での鳥獣被害の発生状況と対策	54
第2節 放射性物質汚染対処特措法に係る取組の進捗状況	54
1 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	54
2 放射性物質に汚染された土壌等（草木、工作物等を含む）の除染等の措置等	57
3 中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の輸送の状況	60
4 放射性物質汚染対処特措法の施行状況の点検について	61
第3節 放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	62
1 福島県における健康管理	62
2 健康管理・健康不安対策の在り方に関する専門的な検討を踏まえた対応	63
第2章 災害による環境リスクへの備え	64
第1節 災害廃棄物対策の強化	64
1 廃棄物処理法と災害対策基本法の改正	64
2 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）の発足	64
3 地域ブロック協議会の設置	65
第2節 自然生態系を活用した備えの推進	65
第3節 災害に強い再生可能エネルギーの活用体制の整備	66
第4節 災害発生時の様々なリスク管理対策	67

パート3 主な課題に関する取組の進展

第1章 国際的な枠組みの進展	68
第1節 2030アジェンダ——持続可能な開発の新たな枠組み	68
1 MDGsの達成状況とその国際的評価	68
2 2030アジェンダに至る国際的な議論の経緯	69
3 2030アジェンダの内容	70
4 2030アジェンダを受けた国内外の動き	72
5 今後の我が国の取組	73
第2節 個別の枠組みの進展	74
1 日中韓三カ国環境大臣会合の新たなフェーズ	74
2 都市・自治体間連携の進展	75
3 主要国首脳会議（G7サミット）及びG7環境大臣会合	78
第2章 恵み豊かな森里川海をつなぎ、支える社会に向けて	79
第1節 森里川海から得られる自然の恵みとその危機	79
1 生物多様性の概況	79
2 生態系サービスの概況	80
第2節 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト	82
1 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの概要	82

2 森里川海プロジェクトに関する取組	82
3 森里川海プロジェクトの目標の実現に向けて	85
第3章 自然の循環と経済社会システムの循環の調和に向けて	86
第1節 循環型社会形成施策の現状	86
1 国内における循環型社会形成施策の現状	86
2 国外における循環型社会形成施策の現状	87
第2節 循環型社会及び循環の考え方に関するこれまでの経緯	88
1 「循環型社会」の検討の経緯	88
2 環境政策の長期的な目標としての「循環」	89
3 二つの循環の調和	89
4 二つの循環の調和による「循環型社会」の形成	90
第3節 循環型社会の実現に向けた課題	90
第4節 今後の取組の方向性	91
第4章 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の期限内処理に向けた取組の推進	92
第1節 我が国の高濃度PCB廃棄物処理体制	92
第2節 PCB廃棄物に関するこれまでの経緯	93
1 カネミ油症事件の発生を受けたPCB製造の中止等	93
2 紛失・漏洩 ^{えい} 事案の発生並びにPCB特措法の成立及びJESCOによる処理体制の整備	93
3 PCB特措法施行令の改正及び基本計画の変更	93
第3節 PCB廃棄物の処理に関する取組の進捗状況	94
1 高濃度PCB廃棄物の処理進捗状況	94
2 高濃度PCB廃棄物の処理促進	94
3 都道府県及び政令市による掘り起こし調査の実施	94
4 PCBを使用した安定器への対応	95
5 低濃度PCB廃棄物の処理体制の構築	95
第4節 PCB廃棄物処理における課題及びPCB廃棄物の期限内処理に向けた追加的方策	95
1 PCB廃棄物処理における課題	95
2 PCB廃棄物処理促進のための追加的方策の検討	96
第5章 ライフサイクル全体における水銀対策の推進	97
第1節 水銀のリスク	97
第2節 水銀に関する水俣条約締結までの道のり	98
第3節 水俣条約を受けた国内での取組	99
1 水銀の輸出入	100
2 水銀の製品への使用	100
3 水銀の環境への排出・放出	100
4 水銀の廃棄	101
第4節 水銀対策における我が国の国際協力	101
1 開発途上国における水銀対策の支援	101
2 水俣条約の早期発効に向けた取組	102
3 UNEP世界水銀パートナーシップの活動とバーゼル条約のガイドライン改訂支援	102
第5節 地球規模の水銀に係る課題の解決に向けて	102

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 低炭素社会の構築 104

第1節 地球温暖化問題の現状	104
1 問題の概要	104
2 地球温暖化の現況と今後の見通し	104
3 日本の温室効果ガスの排出状況	106
4 フロン等の現状	107
第2節 地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	108
1 気候変動枠組条約に基づく取組	108
2 エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ (GSEP)	110
3 短寿命気候汚染物質に関する取組	111
4 開発途上国への支援の取組	111
5 JCMの推進に関する取組	111
6 気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	112
第3節 地球温暖化に関する国内対策	112
1 温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	113
2 横断的施策	118
3 基盤的施策	122
4 フロン等対策	123

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～ 127

第1節 生物多様性の現状と対策	127
1 生物多様性及び生態系サービスの総合評価	127
2 数値から見る我が国の愛知目標の達成状況	128
3 野生生物を取り巻く状況	133
第2節 生物多様性を社会に浸透させる取組	137
1 生物多様性に関する広報の推進	137
2 多様な主体の連携の促進	137
3 生物多様性地域戦略の策定と地域に即した取組の促進	139
4 生物多様性に配慮した事業者の取組の推進	139
5 生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	139
6 生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	141
7 生物多様性に配慮した消費行動への転換	141
第3節 地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	142
1 里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進	142
2 野生鳥獣の保護及び管理の推進	143
3 生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	144
4 絶滅のおそれのある野生生物種の保全	145
5 外来種等への対応	146
6 遺伝資源等の持続可能な利用の推進	147
7 動物の愛護と適正な管理	148
第4節 森・里・川・海のつながりを確保する取組	149
1 生態系ネットワークの形成と保全・再生の推進	149
2 森林の整備・保全	153
3 都市の緑地の保全・再生等	154

4 河川・湿地等の保全・再生	155
5 沿岸・海洋域の保全・再生	156
第5節 地球規模の視野を持って行動する取組	157
1 愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	157
2 自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	158
3 生物多様性に関わる国際協力の推進	158
4 世界的に重要な地域の保全管理の推進	160
第6節 科学的基盤を強化し、政策に結び付ける取組	161
1 基礎的データの整備	161
2 生物多様性の総合評価	162
3 科学と政策の結び付きの強化	162
第7節 東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	163
1 三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	163
2 東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	163

第3章 循環型社会の形成 165

第1節 循環型社会の形成に向けて	165
1 循環型社会形成に向けた現状と課題	165
2 資源循環と低炭素の統合的取組	167
3 欧州における資源効率性	168
第2節 廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	169
1 我が国の物質フロー	169
2 一般廃棄物	179
3 産業廃棄物	180
4 廃棄物関連情報	181
第3節 国内における取組	189
1 「質」にも着目した循環型社会の形成	189
2 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	193
3 地域循環圏の高度化	194
4 循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	195
5 循環産業の育成	196
6 廃棄物の適正な処理	197
7 各個別法の対応	199
8 環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	205
第4節 国際的取組の推進	207
1 3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	207
2 循環資源の輸出入に係る対応	209
第5節 東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	209
1 災害廃棄物の処理	209
2 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	209

第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全 211

第1節 大気環境、水環境、土壌環境等の現状	211
1 大気環境の現状	211
2 地域の生活環境の現状	218
3 水環境の現状	220
4 土壌環境の現状	223

5	地盤環境の現状	224
6	海洋環境の現状	225
第2節	大気環境の保全対策	226
1	大気環境の監視・観測体制の整備	226
2	ばい煙に係る固定発生源対策	227
3	移動発生源対策	227
4	微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	229
5	光化学オキシダント対策	230
6	多様な有害物質による健康影響の防止	230
7	酸性雨・黄砂に係る対策	231
第3節	地域の生活環境に係る問題への対策	232
1	自動車騒音常時監視体制	232
2	騒音・振動対策	232
3	悪臭対策	235
4	ヒートアイランド対策	235
5	光害 ^{ひかりがい} 対策等	236
第4節	水環境の保全対策	236
1	環境基準の設定等	236
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	236
3	公共用水域における水環境の保全対策	236
4	地下水の保全対策	239
5	水循環基本法、水循環基本計画の概要	240
6	環境保全上健全な水循環の確保	241
第5節	土壌環境の保全対策	241
1	環境基準等の見直し	241
2	土壌汚染対策	241
3	農用地の土壌汚染対策	242
第6節	地盤環境の保全対策	243
第7節	海洋環境の保全	243
1	海洋汚染の防止等	243
2	排出油等防除体制の整備	244
3	海洋環境保全のための監視・調査	244
4	監視取締りの現状	244
5	海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)対策	244
第8節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	245
1	有害物質等のモニタリング	245
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	245
第9節	放射性物質による汚染の除去等の取組	246
第5章	化学物質の環境リスクの評価・管理	247
第1節	化学物質の環境中の残留実態の現状	247
1	初期環境調査	248
2	詳細環境調査	248
3	モニタリング調査	248
第2節	化学物質の環境リスク評価	248
1	化学物質の環境リスク評価の推進	248
2	化学物質の内分泌 ^{かく} 攪乱作用問題に係る取組	249

第3節	化学物質の環境リスクの管理	249
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	249
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	250
3	ダイオキシン類問題への取組	251
4	農業のリスク対策	253
第4節	小児環境保健への取組	254
第5節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	255
第6節	国際的動向と日本の取組	255
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM) ^{サイカム}	255
2	国連の活動	255
3	水銀に関する水俣条約	256
4	OECDの活動	256
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	257
第7節	国内における毒ガス弾等に係る対策	257
1	個別地域の事案	257
2	毒ガス情報センター	258
第6章	各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策	259
第1節	政府の総合的な取組	259
1	環境保全経費	259
2	環境基本計画の進捗状況の点検	259
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	259
4	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進	259
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	260
1	経済的措置	260
2	環境配慮型製品の普及等	261
3	事業活動への環境配慮の組み込みの推進	262
4	環境金融の促進	262
5	その他環境に配慮した事業活動の促進	263
6	社会経済の主要な分野での取組	264
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	265
1	グリーン・イノベーションの推進	265
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	268
3	技術開発等に際しての環境配慮等	270
第4節	国際的取組に係る施策	270
1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	270
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	276
3	民間団体等による活動の推進	277
第5節	地域づくり・人づくりの推進	278
1	地域における環境保全の現状	278
2	持続可能な地域づくりに関する取組	278
3	公害防止計画	279
4	環境教育・環境学習の推進	279
5	環境保全活動の促進	279
6	「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」後の取組	280
7	環境研修の推進	280
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	280

1	環境情報の体系的な整備と提供	280
2	広報の充実	281
第7節	環境影響評価等	282
1	戦略的環境アセスメントの導入	282
2	環境影響評価の実施	282
3	小規模火力発電等の環境保全	283
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	283
1	健康被害の救済及び予防	283
2	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	288
3	公害紛争処理等	289
4	環境犯罪対策	291
第9節	原子力利用における安全の確保	292
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	292
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	295
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	298
4	原子力規制等に関する技術・人材の基盤の構築	301
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	302
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	303

2	野生鳥獣の保護及び管理の推進	320
3	生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	321
4	絶滅のおそれのある野生生物種の保全	322
5	外来種等への対応	323
6	遺伝資源等の持続可能な利用	323
7	動物の愛護と適正な管理	324
第3節	森・里・川・海のつながりを確保する取組	324
1	森・里・川・海のつながりを確保する取組	324
2	森林の整備・保全	326
3	都市の緑地の保全・再生等	327
4	河川・湿地等の保全・再生	327
5	沿岸・海洋域の保全・再生	328
第4節	地球規模の視野を持って行動する取組	329
1	愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	329
2	自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	330
3	生物多様性に関わる国際協力の推進	330
4	世界的に重要な地域の保全管理の推進	331
5	生物多様性の観点からの気候変動の適応策の推進	332
第5節	科学的基盤を強化し、政策に結び付ける取組	333
1	基礎的データの整備	333
2	科学と政策の結び付きの強化	333
第6節	東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	334
1	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	334
2	東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	334

平成28年度 環境の保全に関する施策
平成28年度 循環型社会の形成に関する施策
平成28年度 生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策

第1章	低炭素社会の構築	309
第1節	地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	309
1	気候変動枠組条約に基づく取組	309
2	JCMの推進	309
3	気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	309
4	関連する国際機関等の取組	310
第2節	地球温暖化に関する国内対策	310
1	温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	310
2	横断的施策	314
3	基盤的施策	316
4	フロン等対策	316
第2章	生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～	317
第1節	生物多様性を社会に浸透させる取組	317
1	生物多様性に関する広報の推進	317
2	多様な主体の連携の促進	317
3	生物多様性地域戦略の策定と地域に即した取組の促進	317
4	生物多様性に配慮した事業者の取組の促進	318
5	生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	318
6	生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	319
7	生物多様性に配慮した消費行動への転換	320
第2節	地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	320
1	里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進	320

第3章	循環型社会の形成	335
第1節	国内における取組	335
1	「質」にも着目した循環型社会の形成	335
2	低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	337
3	地域循環圏の高度化	338
4	循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	339
5	循環産業の育成	340
6	廃棄物の適正な処理	341
7	各個別法の対応	343
8	環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	344
第2節	国際的取組の推進	346
1	3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	346
2	循環資源の輸出入に係る対応	347
第3節	東日本大震災への対応	348
1	災害廃棄物の処理	348
2	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	348
第4章	大気環境、水環境、土壌環境等の保全	349
第1節	大気環境の保全対策	349
1	大気環境の監視・観測体制の整備	349
2	固定発生源対策	349
3	移動発生源対策	349

4	微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 対策	350
5	光化学オキシダント対策	350
6	多様な有害物質による健康影響の防止	351
7	越境大気汚染対策	351
8	放射性物質の常時監視	351
第2節	地域の生活環境に係る問題への対策	352
1	騒音・振動対策	352
2	悪臭対策	353
3	ヒートアイランド対策	353
4	光害対策等	353
第3節	水環境の保全対策	353
1	環境基準の設定等	353
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	353
3	公共用水域における水環境の保全	354
4	地下水の保全対策	355
5	環境保全上健全な水循環の確保	355
第4節	土壌環境の保全対策	355
1	環境基準等の見直し	355
2	土壌汚染対策	356
3	農用地の土壌汚染対策	356
第5節	地盤環境の保全対策	356
第6節	海洋環境の保全	356
1	海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと取組	356
2	排出油等防除体制の整備	357
3	監視等の体制の整備	357
4	海洋ごみ (漂流・漂着・海底ごみ) 対策	357
第7節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	358
1	有害物質等のモニタリング	358
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	358
第8節	放射性物質による汚染の除去等の取組	358
第5章	化学物質の環境リスクの評価・管理	359
第1節	化学物質の環境リスク評価	359
1	化学物質の環境中の残留実態の把握の推進	359
2	化学物質の環境リスク評価の推進	359
第2節	化学物質の環境リスクの管理	359
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	359
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	359
3	ダイオキシン類問題への取組	360
4	農薬のリスク対策	360
第3節	小児環境保健への取組	361
第4節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	361
第5節	国際的動向と日本の取組	361
1	国際協定等の動向	361
2	水銀に関する水俣条約	362
3	アジア地域との連携	362
第6節	国内における毒ガス弾等に係る対策	362

第6章	各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策	363
第1節	政府の総合的な取組	363
1	環境保全経費	363
2	環境基本計画の進捗状況の点検	363
3	政府の環境管理システムの強化	363
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	363
1	税制上の措置等	363
2	環境配慮型製品の普及等	364
3	事業活動への環境配慮の組み込みの推進	364
4	環境金融の促進	365
5	社会経済の主要な分野での取組	366
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	367
1	グリーン・イノベーションの推進	367
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	370
3	技術開発等に際しての環境配慮等	371
第4節	国際的取組に係る施策	371
1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	371
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	374
3	民間団体等による活動の推進	375
第5節	地域づくり・人づくりの推進	376
1	地方環境事務所における取組	376
2	持続可能な地域づくりに関する取組	376
3	公害防止計画	376
4	環境教育・環境学習の推進	376
5	環境保全活動の促進	376
6	「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」後の取組	377
7	環境研修の推進	377
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	378
1	環境情報の体系的な整備と提供	378
2	広報の充実	378
第7節	環境影響評価等	378
1	戦略的環境アセスメントの導入	378
2	環境影響評価の実施	379
3	小規模火力発電等の環境保全	379
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	379
1	健康被害の救済及び予防	380
2	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	381
3	公害紛争処理等	381
4	環境犯罪対策	381
第9節	原子力利用における安全の確保	382
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	382
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	382
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	382
4	原子力規制等に関する技術・人材の基盤の構築	382
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	382
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	383